

森の診断を通じて森と住民との「対話」を支援する 方法論の構築

龍谷大学法学部・教授 里山学研究センター・研究員

鈴木 龍也

2班は「森の診断を通じて森と住民との「対話」を支援する方法論の構築」を目標としてきた。具体的には東近江市が2000年から取り組んでいる「東近江市100年の森づくりビジョン」の目玉施策として現在奥永源寺地区で取り組まれている「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」に参加し、そこで取り上げられる各地域での森づくりの課題について理解を深めるとともに、そのような地域主体での将来計画（地域ごとの「100年のもりづくり方針」）策定という手法による森林管理の地域ガバナンス上の意義、課題等について検討してきた。コロナの影響で地域ワークショップがたびたび中断するなどし、研究も計画通りには進行していないが、今年度中くらいをめどに中間的なまとめをしたいと考えている。

地域ワークショップでどの地域においても問題となるのは施業計画や路網整備の前提となる境界画定の困難さである。これについては古地図や合成公図（当地区においてはかなり正確な合成公図が作成されている）等を用い、また若干の曖昧さを残しつつも森林整備を進めることができる手法を用いての対応が検討されており、それに参加しつつ研究を進めている。

地域主体の将来計画策定という手法の一般的な意味での必要性、重要性はいうまでもないが、現実にはそれを進めるためには多くの困難があることが改めて明らかになってきている。地域主体での地域資源のガバナンス、あるいは地域運営主体による地域ガバナンスについては農業分野や地方行政レベルにおける政府側からの検討や具体的な施策化が進んでいるが、そのような地域主体での地域ガバナンスについての一般的な研究と照らし合わせつつ研究を進めているところである。